

令和元年度

補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

うるま市

令和元年度 補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

ページ	名称	担当課	総合評価
P1	ジュニア・オーケストラ補助金	生涯学習文化振興センター	B
P2	交通安全推進協議会補助金	市民協働課	C
P3	優良子牛生産助成金	農政課	B
P4	民生委員児童委員連絡協議会補助金	福祉総務課	B
P5	うるま市観光物産協会補助金	観光振興課	B
P6	駐留軍離職者センター補助金	商工労政課	D
P7	新商品開発及びブランド化促進事業補助金	商工労政課	A
P8	P T A 連 合 会 補 助 金	生涯学習スポーツ振興課	B
P9	中頭地方視聴覚協議会負担金	生涯学習スポーツ振興課	D
P10	兼箇段土地改良区補助金	農水産整備課	C
P11	津堅土地改良区補助金	農水産整備課	B

◇ 補助金審査結果・意見に対する対処方針

ジュニア・オーケストラ補助金（生涯学習文化振興センター）

「ジュニア・オーケストラ補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」：現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

ジュニア・オーケストラ活動については、県内でも多くあるわけではないということ、また卒業生が多く活躍していることから、活動については評価するが、クラシック音楽に補助金を出すことについては市民の理解を広める必要があるのではないか。

市としての関わり方を考えていかないと、今後先細りしていく懸念がある。うるま市として文化振興をどのようにしていくのかを担当課だけでなく、市全体として考えていかなければならない。

評価についてはB評価としたが、助成先の団体と協議を深め、今後の補助金額に関しても増やすべきかどうかをしっかりと検討していただきたい。

成果指標に自主企画公演における演奏曲数を設定していることは適切でないと考え、成果を図れる指標を検討していただきたい。

対処方針

うるま市ジュニア・オーケストラの活動が「児童生徒に身近でクラシック音楽へ触れる機会」であることを、市広報誌やホームページへの掲載、また実際に楽器を演奏できる体験講習会などを通し広く市民に伝わるよう取り組んでいきたい。

市としては団の運営方針、予算の執行状況などのヒヤリングを通して団の運営状況を把握し、文化振興と青少年の健全育成の観点からも児童生徒が活動しやすい環境を整えるため補助金の増額等について検討していく。

成果指標については、定期演奏会の集客数増や演奏会の満足度のアンケートの実施、団員の練習参加率や新規入団員の増など、クラシック音楽の普及と団員の意欲向上の両方が確認できるような指数が設定できるよう検討する。

交通安全推進協議会補助金（市民協働課）

「交通安全推進協議会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」：効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

毎年同額の補助金を交付していて、実施内容に変化も見られずマンネリ化の傾向が見受けられる。また、警察、交通安全協会と活動内容や配布物、実施時期が重複しているため、市民からはそれぞれの役割の区別がつかない。

協議会予算のほとんどが交通安全広報用品等の購入に使われている。交通安全ジャケットを配布することが本当に必要か今一度考え、交通安全啓発に繋がる活動に予算をかけることを検討していくべきである。

補助金交付要綱についても、平成17年に制定以降一度も改正がないため、現状に即した見直しが必要と考える。

対処方針

本補助金については、補助金審査委員会からの指摘に沿って、交付対象団体に対し、過去の事業実績及び適切な見通しに基づく要求を行うよう指導を行っており、次年度については、補助金交付額の削減も含め見直しを行う方向で調整しているところである。

なお、補助金交付要綱の改正についても、他市などの事例も踏まえたうえで、必要に応じて柔軟に見直す方針である。

優良子牛生産助成金（農政課）

「優良子牛生産助成金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」：現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

平成30年度に肉用子牛の拠点産地認定を受けたという結果から、本助成金が一定の役割は果たしているものと考ええる。

平成17年に制定された助成金交付規程で謳われている助成金額（1万5千円以内）と現在の助成額に乖離がある。適切な金額への見直しが必要と思われる。

目標指標については現在設定できていない、とのことだったが、事業効果を図るためには必須だと考える。現在の実態に合わせた助成内容にし、適切な指標を設定していただきたい。

今後の畜産振興への市としての方針を検討し、助成金が畜産農家にとって有益なものであることを望む。

対処方針

要綱と助成額との乖離については、過年度の実績等と今後の見通しを考慮し、適正な金額に見直していく。

目標数値に関しては、拠点産地認定計画を踏まえた目標とし、最終目標である繁殖牛1,675頭を目標指標とする。

今後も畜産農家に有益となるように努めていく。

民生委員児童委員連絡協議会補助金（福祉総務課）

「民生委員児童委員連絡協議会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」：現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

民生委員児童委員の役割が多岐に渡り、委員のなり手不足へ繋がっているのではないかと。本来やるべき業務を整理し、役割の明確化・基準作りが必要であると考え、その点に関しての、市の積極的関わりが望まれる。

現在委員をされている方々の実態を担当課として把握し、充足率を上げるよう市として取り組んでいただきたい。

協議会の監査については、民生委員だけで行うのではなく、行政も関わることを検討する必要がある。

無給である民生委員制度自体が曲がり角に来ていると思われる。自治体の現状を国等へ伝えることも検討されたい。

対処方針

民生委員児童委員の充足率向上と定数0地区の解消に向け、広報紙、ホームページ、チラシ及びポップ設置等の広報活動の強化、また各種団体へ民生児童委員加入促進にむけた説明を行うなど、新たな試みにより好反応が伺える。今後も出来るだけの周知活動を継続して行っていく。

無償活動のボランティアである民生委員児童委員の役割について、活動基準の作成とご指摘のある監査事項においても民生委員児童委員協議会と連携し取り組んでいきたい。

また全国的にも同様な課題である充足率の低迷について、まずは沖縄県市部福祉業務連絡協議会所長会において県内11市の課題共有を図り、課題解決にむけた県への要望を行う等改善に向けた取り組みを進めていく。

うるま市観光物産協会補助金（観光振興課）

「うるま市観光物産協会補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」：現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

現在着手している組織体制の見直しについては評価するが、今回はB評価に留め、さらなる改善を期待したい。

過去に審査した時と違い、担当課が問題意識を持ち改善を図ろうとしている点は十分評価できる。

今後の観光物産協会と市との関わり方については、これまでのように市の事業を委託するというだけでなく、観光物産協会を育てるという方針を取り、相互に連携を図って頂きたい。

対処方針

市の観光を担う公益性の高い団体であることを市、協会双方において再確認し、市が発注する施設管理業務や観光振興事業の見直し及び協会事務局の強化に向けた取組への支援を継続し、協会の運営に係る補助額等の適正化に向け段階的に取組んでいくこととする。

駐留軍離職者センター補助金（商工労政課）

「駐留軍離職者センター補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「D」：縮小・廃止を前提とした見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

駐留軍関係離職者臨時措置法における就職指導等のための補助金ということは理解するが、基地従業員だけが利用する駐留軍離職者センターという形態が本当に必要なのか、一般市民の立場として甚だ疑問を感じる。

担当課も把握できていないように補助額の算定についても不明瞭である。今後関連する自治体の担当国会議で補助金自体の在り方を検討する等の連携を図り、法的な条件を踏まえた上での縮小・廃止を前提とした見直しをしていただきたいということでD評価とする。

対処方針

補助金審査委員会の評価を踏まえ、次年度以降の補助金に関し関係機関と協議を図り、また法的条件も踏まえた上で慎重に検討していきたい。

新商品開発及びブランド化促進事業補助金（商工労政課）

「新商品開発及びブランド化促進事業補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「A」：更に充実させる方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

市内の中小企業の新商品開発の一助となっている本補助金の有益性はとても高いと考える。しかし現状の年間50万円という予算額では、毎年1件程度しか選定されないため、更に充実を図って欲しいことからA評価とした。

今後はより良い商品開発に繋がるよう、選定方法についても工夫していただきたい。

対処方針

本補助金の有益性の高さを鑑み、今後予算の折衝を行い、市内事業者の新商品開発及びブランド化の充実を図っていききたい。

また、選定については、事業者からの新商品に関するプレゼンを行い選定を行っているが、より良い商品開発に繋がるような工夫も検討していききたい。

P T A 連 合 会 補 助 金 (生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 振 興 課)

「 P T A 連 合 会 補 助 金 」 の 評 価 ま と め

◆ 総 合 評 価

「 B 」 : 現 状 の ま ま 継 続

・ 具 体 的 な 総 合 評 価 の 理 由 及 び 事 業 に 対 す る 意 見 等

P T A 連 合 会 の 業 務 量 が 多 く 苦 慮 し て い る と の こ と だ っ た が 、 補 助 金 増 額 で 解 決 す る の で は な く 、 ま ず 事 業 の 精 査 、 事 務 体 制 の 効 率 化 の 検 討 か ら 着 手 す る べ き で は な い か 。

ま た 、 県 P T A 連 合 会 へ の 分 担 金 も 高 い と 考 え る 。 県 P T A 連 合 会 へ 減 額 の 働 き かけ を 行 う こ と も 必 要 だ と 考 え る 。

新 規 事 業 を 増 や す 前 に 、 健 全 な 形 で 市 内 の P T A 活 動 が 維 持 で き る よ う な 仕 組 み づ く り に も 注 力 し て い た だ き た い 。

対 処 方 針

若 い 保 護 者 も 多 い 団 体 と し て 、 時 代 の 変 化 を 捉 え た 事 業 に 取 組 み た い 、 と い う 希 望 が 強 い 。 担 当 課 と し て は 同 時 に こ れ ま で と り 組 ん で き た 事 業 に つ い て 役 割 を 終 え た も の は な い か 、 事 務 的 な 負 担 の 増 減 を 見 極 め 指 導 し て い き た い 。

県 P T A 連 合 会 分 担 金 額 が 高 額 で は な い か と い う 点 に つ い て は 、 う る ま 市 P T A 連 合 会 も 総 会 時 に 県 に 投 げ かけ を 行 っ て お り 、 引 き 続 き 注 視 し て い く と の こ と 。 担 当 課 と し て は 県 組 織 に つ い て 把 握 が 不 十 分 で あ る こ と か ら 、 今 後 は 市 P T A 連 合 会 と 情 報 を 共 有 し 、 負 担 金 額 が 適 正 か ど う か 見 極 め て い き た い 。

中頭地方視聴覚協議会負担金（生涯学習スポーツ振興課）

「中頭地方視聴覚協議会負担金」の評価まとめ

◆総合評価

「D」：縮小・廃止を前提とした見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

映像機器等の価格が以前よりも下がってきており、協議会の必要性が薄れてきている。構成市町村の利用割合を見ても、沖縄市の利用率が圧倒的に多く、うるま市が負担金相応のメリットを享受できているとは言い難い。

現在構成市町村で廃止も視野に入れた検討委員会がもたれているとのことだが、ここ数年の利用率等を鑑みて、歴史的役割を終えた事業であると判断し、補助金審査委員会としても廃止を促すD評価とした。

今後協議会が廃止された際には、動画教材等について適正な価格で代替を導入できるように、また、法的問題をクリアした上で、多様な教材の活用が出来るよう工夫することが必要と考える。

対処方針

対処方針としては、今年度すでに課長クラスによる検討部会を3回行い、ここ数年の利用率の伸び悩みや負担金割合、協議会の在り方について報告書をまとめ、去った10月21日に開催された「関係市町村長協議」において、『中頭視聴覚協議会を令和2年9月30日をもって廃止すること』を決定している。

令和2年2月定例議会に「協議会の解散」について提案を行う予定である。

新年度には、係長クラスによる作業部会において、協議会が所有する視聴覚教材や機材についても、今後どう対処するのか調整して行く予定である。

なお、次年度補助金は、9月末までの運営費の金額を計上予定である。

兼簡段土地改良区補助金（農水産整備課）

「兼簡段土地改良区補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「C」：効率化・コスト削減の方向で見直し

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

補助金のほとんどが兼簡段土地改良区の職員賃金に充てられている。その業務内容としては毎月約30件の徴収、設備等の軽微な修繕、事務作業ということだが、民間水準と比較した場合、業務内容と比べて賃金が高すぎると思われる。精査の上、補助金の段階的な減額を検討していただきたい。

太陽光発電の銀行完済期限を補助金の終期とする等、団体の自立を促すための方針についても出す必要がある。

成果指標については会議の開催数を示していたが、対象地域の水使用量のような、補助金の効果を計れるものへ変更していただきたい。

対処方針

補助金を賃金のみで充てるのではなく、土地改良施設の維持管理費にも充てるよう指導・助言を行っていく。

今後、完済後の自立に向けた運営について団体と検討していく。

成果指標は水使用量とし、団体と協議しながら目標水使用量を設定し、常に目標達成するよう指導・助言を行っていく。

津堅土地改良区補助金（農水産整備課）

「津堅土地改良区補助金」の評価まとめ

◆総合評価

「B」：現状のまま継続

・具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

津堅島の農家の状況から、現状のまま継続のB評価とした。

離島である津堅島の農業、また、津堅島のコミュニティを、今後どのように維持していくのか、ということをも市として総合的に考える必要がある。

農業の担い手が少しでも増えるよう、津堅島土地改良区の規約や役員選任規程の見直しについて担当課が指導・助言を行っていただきたい。

農地維持保全活動が成果指標となっているが、補助金の効果が分かる、より適切な指標を設定すべきだと考える。

担当課は地域の実態についても把握するよう努めていただきたい。

対処方針

現在、沖縄県が事業主体となり交付金事業を活用した取水施設整備及び給水栓整備を実施しており、営農労働環境の解消に向けて取り組みを行っているところであり、市としては農政課が耕作放棄地解消に向けて交付金事業を計画している。今後は経済部全体として農業の担い手や離島への移住者が増加するよう離島振興に努めていきたい。

また、成果指標については補助金の効果が分かるよう、より適切な指標を設定し活動していくよう、津堅土地改良区に指導・助言を行っていく。